

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.101

<目次>

目次	1
平成 30 年 5 月の主要指標	2
今月の話題	
ランキングでみた産業別・地域別の経済活動 (平成 28 年経済センサス - 活動調査の結果から)	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 30 年(2018 年)5 月分)	6
消費者物価指数(全国)(平成 30 年(2018 年)5 月分)	7
家計調査(平成 30 年(2018 年)5 月分)	8
サービス産業動向調査(平成 30 年(2018 年)4 月分(速報))	9
人口推計 (平成 30 年(2018 年)1 月 1 日現在確定値及び平成 30 年(2018 年)6 月 1 日現在概算値)	10
住民基本台帳人口移動報告(平成 30 年(2018 年)5 月分)	11
主要統計時系列データ	12
今月のメッセージ	
明治から続く統計指標: エンゲル係数	17
公表予定	19
利用案内	20

平成 30 年 7 月



総務省統計局

平成30年(2018年)5月の主要指標

完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
 完全失業者は158万人。季節調整値で見ると、前月に比べ21万人の減少
 就業者は6698万人。季節調整値で見ると、前月に比べ20万人の減少
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ74万人の増加、非正規の職員・従業員は76万人の増加

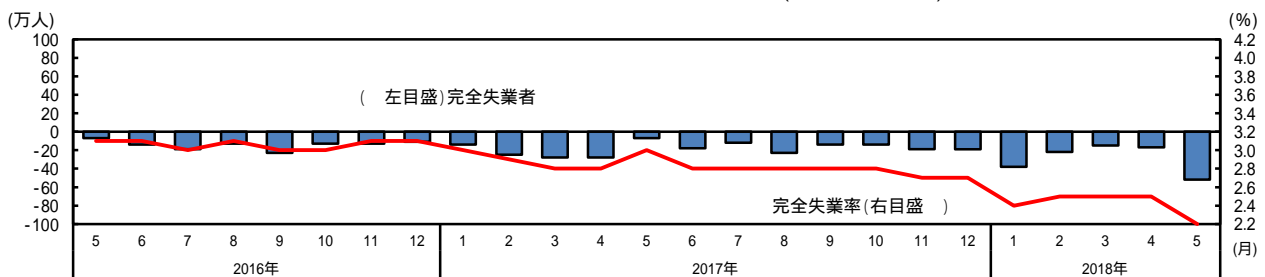
全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.7%の上昇
 前月から上昇幅は変わらず(上昇に寄与したのはガソリンや電気代などの「エネルギー」)。また、「生鮮食品を除く食料」など多くの品目も上昇)

二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質3.9%の減少(変動調整値)
 住宅リフォームを含む「設備修繕・維持」などが増加
 外食や魚介類を含む「食料」や贈与金などの「交際費」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質0.2%の減少
調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

労働力調査

- 完全失業者数は前年同月に比べ52万人の減少(96か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は2.2%と、前月に比べ0.3ポイントの低下

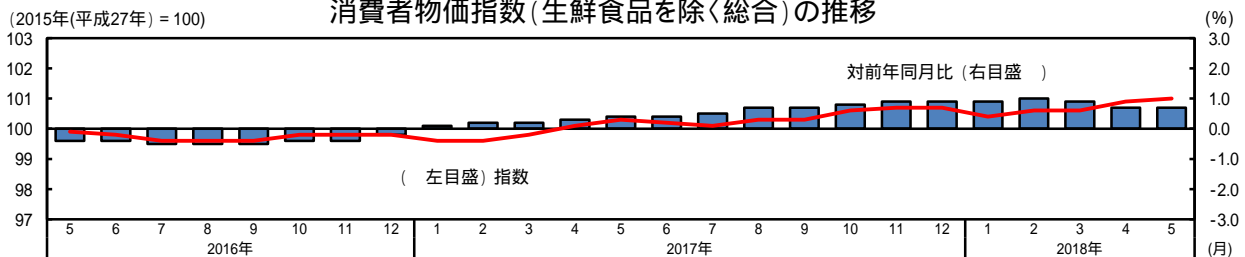
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



消費者物価指数

- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.0(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ0.7%の上昇

消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



家計調査

- 二人以上の世帯の消費支出は、28.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質3.9%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
 2018年1月以降は変動調整値

【今月の話題】

ランキングでみた産業別・地域別の経済活動
—平成28年経済センサス - 活動調査結果から—

経済センサス - 活動調査は、我が国における全ての事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることなどを目的として実施している調査です。

ここでは、「平成28年経済センサス - 活動調査確報集計結果」について、主な産業における都道府県及び市町村別の人口1千人当たり事業所数^(※)を、ランキング形式にして御紹介します。

(※) 「人口1千人当たり事業所数」は平成28年6月1日現在の事業所数(平成28年経済センサス - 活動調査の結果)及び平成27年10月1日現在の人口(平成27年国勢調査の結果)により算出したもので「28年順位」はその順位を指し、「24年順位」は平成24年2月1日現在の事業所数(平成24年経済センサス - 活動調査の結果)及び平成22年10月1日現在の人口(平成22年国勢調査の結果)による順位、「変動」は順位の変動を表しています。

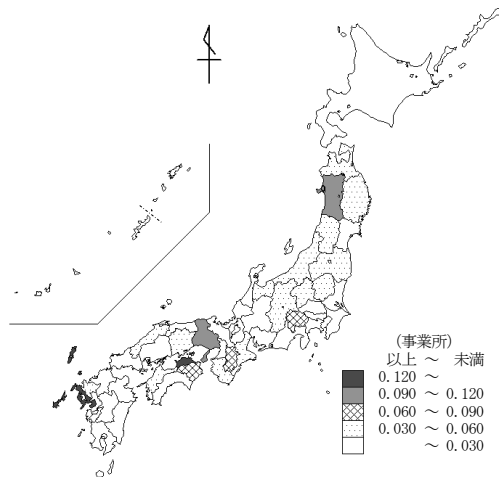
詳細についてはこちら(「統計トピックスNo.111」

<https://www.stat.go.jp/data/e-census/topics/topi1110.html>)を御覧ください。

1. 都道府県別ランキング

【めん類製造業】

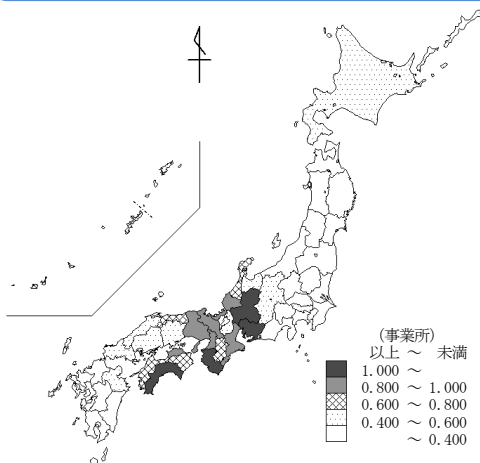
○ 長崎県が0.285事業所と最も多く、次いで香川県が0.269事業所、秋田県が0.104事業所などとなり、有名な麺料理のある都道府県が上位になっています。



28年順位	24年順位	変動	都道府県名	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
			全国	0.032	4,128	127,095
1	1	(← 0)	長崎県	0.285	393	1,377
2	2	(← 0)	香川県	0.269	263	976
3	3	(← 0)	秋田県	0.104	106	1,023
4	4	(← 0)	兵庫県	0.098	545	5,535
5	5	(← 0)	徳島県	0.083	63	756
6	6	(← 0)	奈良県	0.074	101	1,364
7	7	(← 0)	山梨県	0.063	53	835
8	8	(← 0)	山形県	0.056	63	1,124
9	10	(↑ 1)	佐賀県	0.049	41	833
10	9	(↓ 1)	富山県	0.048	51	1,066

【喫茶店】

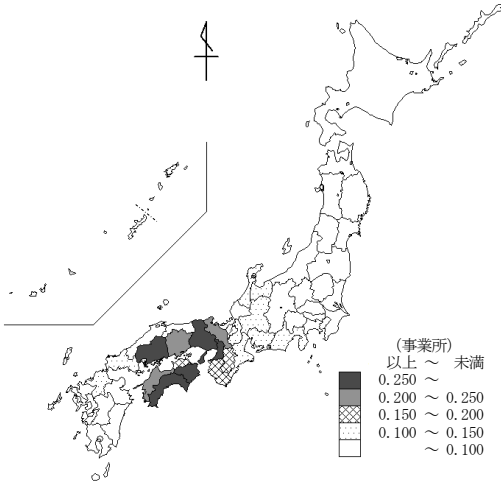
○ 高知県が1,446事業所と最も多く、次いで岐阜県が1,370事業所、和歌山県が1,125事業所などとなり、四国・中部・関西地方を中心とした都道府県が上位になっています。



28年順位	24年順位	変動	都道府県名	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
			全国	0.529	67,198	127,095
1	1	(← 0)	高知県	1.446	1,053	728
2	2	(← 0)	岐阜県	1.370	2,784	2,032
3	4	(↑ 1)	和歌山県	1.125	1,084	964
4	3	(↓ 1)	愛知県	1.040	7,784	7,483
5	5	(← 0)	大阪府	0.982	8,680	8,839
6	6	(← 0)	兵庫県	0.918	5,082	5,535
7	7	(← 0)	香川県	0.879	858	976
8	8	(← 0)	京都府	0.855	2,232	2,610
9	11	(↑ 2)	福井県	0.827	651	787
10	9	(↓ 1)	三重県	0.800	1,452	1,816

【お好み焼・焼きそば・たこ焼店】

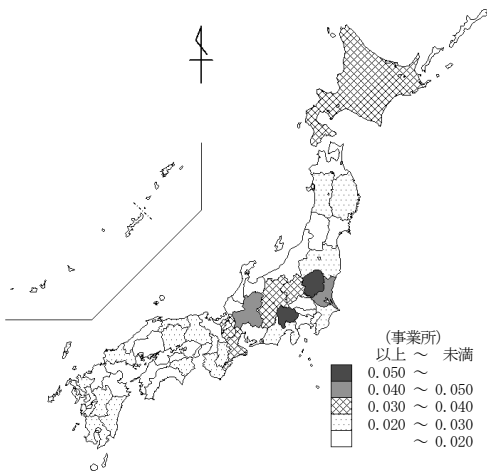
○ 広島県が0.564事業所と最も多く、次いで兵庫県が0.323事業所、大阪府が0.300事業所などとなっており、中国・関西・四国地方を中心とした西日本の都道府県が上位になっています。



28年順位	24年順位	変動	都道府県名	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
			全国	0.123	15,647	127,095
1	1	(← 0)	広島県	0.564	1,605	2,844
2	2	(← 0)	兵庫県	0.323	1,787	5,535
3	3	(← 0)	大阪府	0.300	2,653	8,839
4	4	(← 0)	徳島県	0.269	203	756
5	5	(← 0)	高知県	0.257	187	728
6	6	(← 0)	京都府	0.225	587	2,610
7	9	(↑ 2)	愛媛県	0.213	295	1,385
8	7	(↓ 1)	岡山県	0.211	406	1,922
9	8	(↓ 1)	和歌山県	0.195	188	964
10	10	(← 0)	奈良県	0.179	244	1,364

【ゴルフ場】

○ 栃木県が0.061事業所と最も多く、次いで山梨県が0.050事業所、茨城県が0.043事業所などとなっており、大都市を含む都道府県の周辺の県が上位になっています。



28年順位	24年順位	変動	都道府県名	人口1千人当たり事業所数	事業所数	人口(千人)
			全国	0.019	2,379	127,095
1	1	(← 0)	栃木県	0.061	121	1,974
2	2	(← 0)	山梨県	0.050	42	835
3	4	(↑ 1)	茨城県	0.043	126	2,917
4	3	(↓ 1)	岐阜県	0.042	85	2,032
5	6	(↑ 1)	群馬県	0.038	74	1,973
6	5	(↓ 1)	三重県	0.036	66	1,816
7	14	(↑ 7)	北海道	0.034	184	5,382
8	8	(← 0)	長野県	0.032	67	2,099
9	7	(↓ 2)	滋賀県	0.030	42	1,413
10	9	(↓ 1)	宮崎県	0.028	31	1,104

2. 市町村別ランキング

【織物業】

- 京都府与謝野町が20,244事業所と最も多く、次いで京都府京丹後市が15,875事業所、沖縄県与那国町が10,852事業所などとなっており、織物が名産の市町村が上位になっています。

28年 順位	24年 順位	変動	都道府県名及び市町村名	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
			全国	0.049	6,290	127,095
1	1	(← 0)	京都府 与謝野町	20.244	442	22
2	2	(← 0)	京都府 京丹後市	15.875	874	55
3	3	(← 0)	沖縄県 与那国町	10.852	20	2
4	4	(← 0)	沖縄県 久米島町	9.413	73	8
5	5	(← 0)	鹿児島県 大和村	5.882	9	2

【洋食器・刃物・手道具・金物類製造業】

- 新潟県燕市が3,535事業所と最も多く、次いで新潟県三条市が2,944事業所、岐阜県関市が2,647事業所などとなっており、洋食器や鍛冶で有名な市町村が上位になっています。

28年 順位	24年 順位	変動	都道府県名及び市町村名	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
			全国	0.045	5,718	127,095
1	1	(← 0)	新潟県 燕市	3.535	282	80
2	2	(← 0)	新潟県 三条市	2.944	292	99
3	3	(← 0)	岐阜県 関市	2.647	236	89
4	5	(↑ 1)	兵庫県 三木市	2.177	168	77
5	4	(↓ 1)	兵庫県 小野市	2.079	101	49

【その他の宿泊業】 ※リゾートクラブ、キャンプ場など（旅館、ホテルは含まない）

- 神奈川県箱根町が12,982事業所と最も多く、次いで山梨県道志村が12,622事業所、奈良県天川村が11,817事業所などとなっており、リゾート地やキャンプ場のある市町村が上位になっています。

28年 順位	24年 順位	変動	都道府県名及び市町村名	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
			全国	0.055	6,956	127,095
1	2	(↑ 1)	神奈川県 箱根町	12.982	153	12
2	1	(↓ 1)	山梨県 道志村	12.622	22	2
3	3	(← 0)	奈良県 天川村	11.817	16	1
4	4	(← 0)	福島県 檜枝岐村	9.756	6	1
5	5	(← 0)	山梨県 山中湖村	6.912	36	5

【競輪・競馬等の競走場、競技団】 ※競馬厩舎^{きゅうしや} も含む

- 茨城県美浦村が6,502事業所と最も多く、次いで北海道日高町が2,989事業所、滋賀県栗東市が1,513事業所などとなっており、競馬厩舎^{きゅうしや}のある市町村が上位になっています。

28年 順位	24年 順位	変動	都道府県名及び市町村名	人口1千人 当たり 事業所数	事業所数	人口 (千人)
			全国	0.006	739	127,095
1	1	(← 0)	茨城県 美浦村	6.502	103	16
2	2	(← 0)	北海道 日高町	2.989	37	12
3	3	(← 0)	滋賀県 栗東市	1.513	101	67
4	4	(← 0)	愛知県 弥富市	0.878	38	43
5	5	(← 0)	新潟県 弥彦村	0.731	6	8

【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成30年(2018年)5月分 平成30年6月29日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6698万人と前年同月に比べ151万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業，飲食サービス業」，「情報通信業」，「医療，福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業，林業.....	235万人と，	10万人増加
建設業.....	494万人と，	1万人増加
製造業.....	1065万人と，	8万人増加
情報通信業.....	230万人と，	14万人増加
運輸業，郵便業.....	339万人と，	6万人増加
卸売業，小売業.....	1077万人と，	9万人増加
学術研究，専門・技術サービス業.....	253万人と，	13万人増加
宿泊業，飲食サービス業.....	404万人と，	21万人増加
生活関連サービス業，娯楽業.....	249万人と，	10万人増加
教育，学習支援業.....	305万人と，	5万人減少
医療，福祉.....	841万人と，	14万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	424万人と，	5万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、158万人と前年同月に比べ52万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	19万人と，	7万人減少
勤め先や事業の都合.....	22万人と，	7万人減少
自発的な離職(自己都合).....	64万人と，	27万人減少
学卒未就職.....	6万人と，	5万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	17万人と，	12万人減少
その他.....	14万人と，	6万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.2%と前月に比べ0.3ポイントの低下

- ・男性は、2.4%と前月に比べ0.4ポイントの低下
- ・女性は、2.0%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

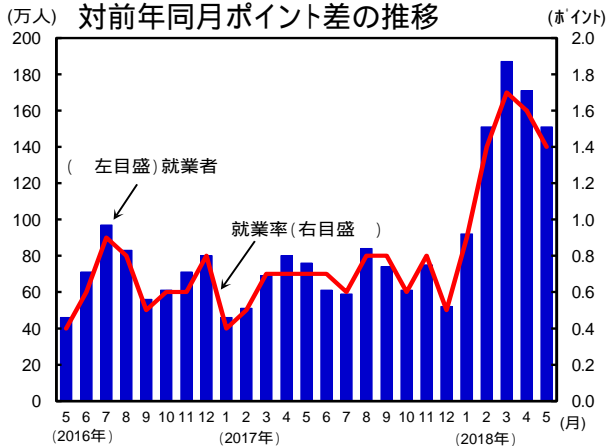
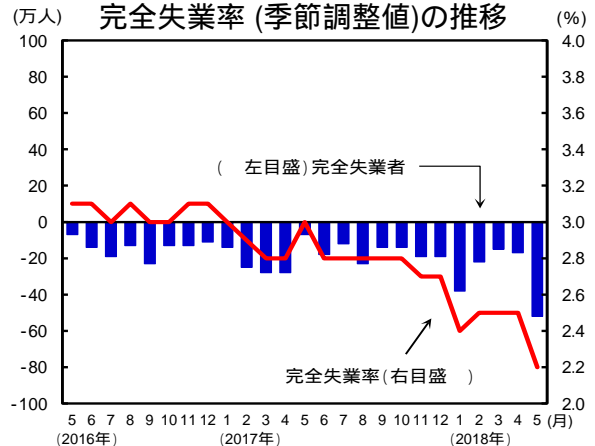


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

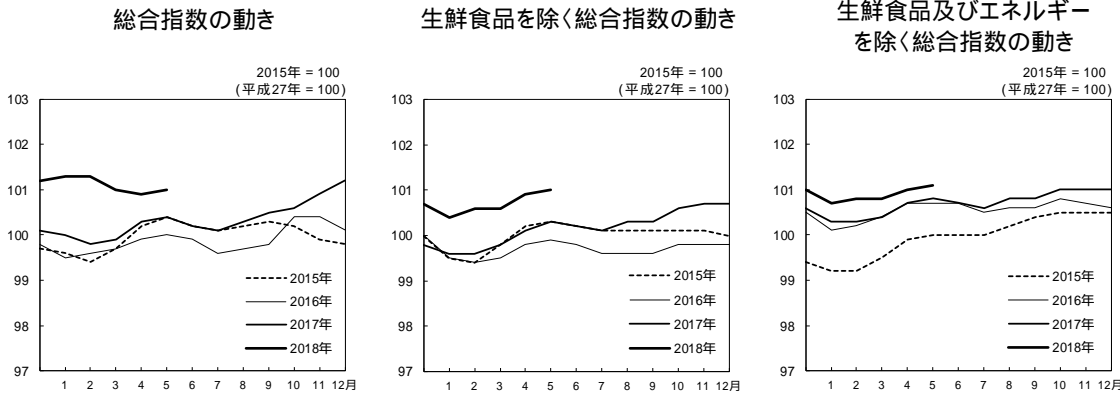
消費者物価指数（全国）

- 平成30年（2018年）5月分 平成30年6月22日公表 -

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，4月 0.6% 5月 0.7%と上昇幅は0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，4月 0.7% 5月 0.7%と上昇幅は変わらず
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，4月 0.4% 5月 0.3%と上昇幅は0.1ポイント縮小



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費，電気代などは上昇，生鮮野菜などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類，前年同月比(寄与度) 品目，前年同月比(寄与度)

上昇

食料 外食 0.9%(0.05)..... ビール 1.7%(0.01) など
 生鮮魚介 2.9%(0.04)..... まぐろ 8.6%(0.02) など
 穀類 1.7%(0.04)..... うち米 7.6%(0.03) など
 光熱・水道 電気代 3.3%(0.11)
 他の光熱 14.3%(0.06)..... 灯油 14.3%(0.06)
 ガス代 2.4%(0.04)..... 都市ガス代 3.1%(0.03) など
 保健医療 保健医療サービス 3.8%(0.09)..... 診療代 4.3%(0.09) など
 交通・通信 自動車等関係費 2.7%(0.23)..... ガソリン 10.5%(0.21) など

下落

食料 生鮮野菜 - 5.1%(- 0.10)..... ジャがいも - 23.9%(- 0.03) など
 交通・通信 通信 - 1.0%(-0.04)..... 通信料(携帯電話) - 3.5%(- 0.08) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年 = 100 (平成27年 = 100)															
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	娯楽	雑費
指数	101.0	101.0	101.1	100.5	102.8	102.1	102.9	99.6	98.7	97.9	103.5	103.2	99.6	102.8	101.8	101.3
前年同月比(%)	(0.6)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.7)	(-1.5)	(1.1)	(-0.2)	(3.6)	(-1.5)	(0.1)	(1.9)	(1.1)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
寄与度		(0.70)	(0.31)	(0.09)	(0.19)	(-0.07)	(0.26)	(-0.03)	(0.25)	(-0.05)	(0.00)	(0.08)	(0.16)	(0.01)	(0.02)	(0.01)
寄与度差		0.69	0.28	0.07	0.21	-0.03	0.24	-0.02	0.22	-0.05	0.01	0.08	0.19	0.01	0.00	0.02

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成30年(2018年)5月分 平成30年7月6日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.1万円。前年同月に比べ変動調整値 で実質3.9%の減少

調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費 目 (品目分類 ^{注1})	金 額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消 費 支 出	281,307	-3.1	-3.9	-		4か月連続の実質減少
食 料	78,126	-4.5	-5.3	-1.48	<減少> 外食,魚介類など	4か月連続の実質減少
住 居	17,120	5.9	5.8	0.32	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質増加
光熱・水道	20,644	-2.0	-4.9	-0.36	<減少> 電気代,ガス代	2か月連続の実質減少
家具・家事用品	10,223	-9.0	-7.6	-0.29	<減少> 家庭用耐久財,家事雑貨など	4か月ぶりの実質減少
被服及び履物	11,614	-7.9	-8.0	-0.35	<減少> シャツ・セーター類,洋服など	2か月連続の実質減少
保健医療	12,940	3.6	1.7	0.07	<増加> 保健医療サービス,保健医療用品・器具	3か月連続の実質増加
交通・通信	43,330	-0.4	-1.7	-0.25	<減少> 自動車等関係費,通信など	2か月連続の実質減少
教 育	11,858	20.7	20.3	0.69	<増加> 授業料等,補習教育	3か月連続の実質増加
教養娯楽	29,766	-4.3	-4.3	-0.46	<減少> 教養娯楽サービス,教養娯楽用耐久財など	4か月連続の実質減少
注3 その他の消費支出	45,684	-9.7	(-10.4)	(-1.82)	<減少> 諸雑費,交際費	10か月連続の実質減少
消 費 支 出 (除く住居等)	244,136	-3.1	-3.9	-		2か月連続の実質減少

「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

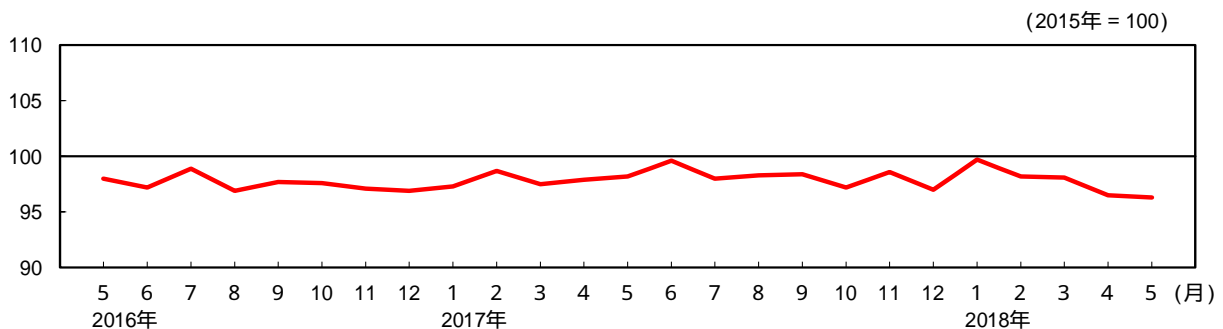
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質0.2%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注1 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

注2 2018年1月の対前月変化率は変動調整値

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

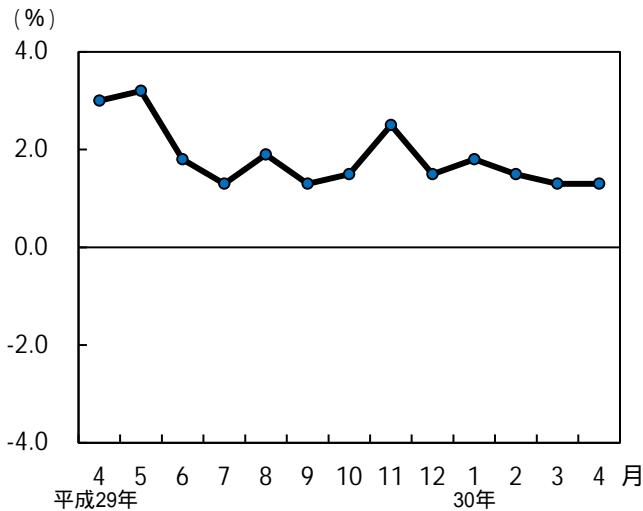
- 平成30年(2018年)4月分(速報) 平成30年6月29日公表 -

【サービス産業の売上高】

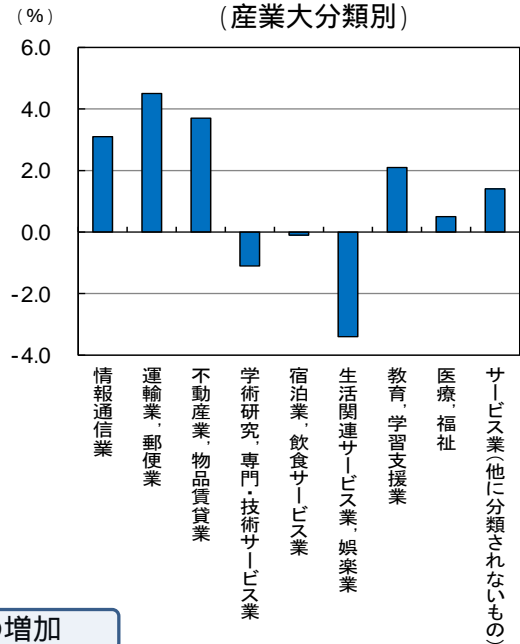
月間売上高は、30.7兆円。前年同月比1.3%の増加

- ・ 増加：「運輸業，郵便業」，「不動産業，物品賃貸業」など6産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」，「学術研究，専門・技術サービス業」など3産業

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比
(産業大分類別)

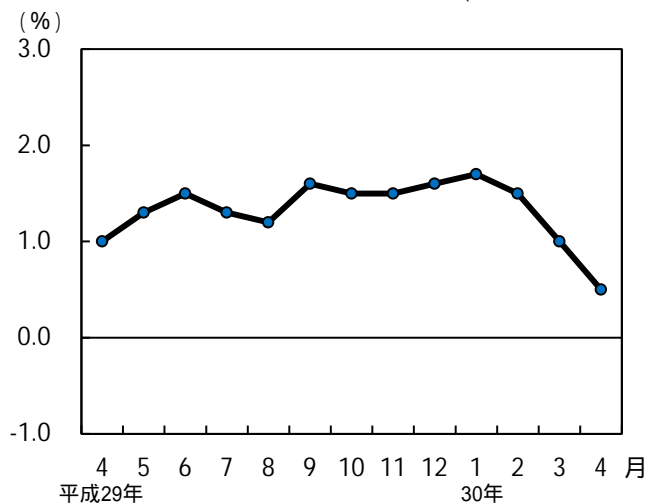


【サービス産業の事業従事者数】

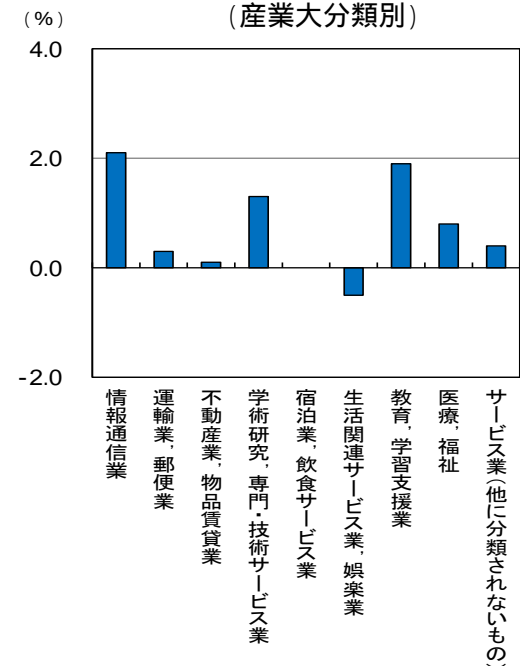
事業従事者数は、3051万人。前年同月比0.5%の増加

- ・ 増加：「情報通信業」，「教育，学習支援業」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業，娯楽業」

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比
(産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成30年(2018年)6月20日公表 -

【平成30年6月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2652万人

<総人口> 1億2652万人で、前年同月に比べ減少 25万人 (0.19%)

【平成30年1月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2659万2千人。日本人人口は、1億2463万人

<総人口> 1億2659万2千人で、前年同月に比べ減少 23万人 (0.18%)

- ・15歳未満人口は 1555万7千人で、前年同月に比べ減少 18万1千人 (1.15%)
- ・15～64歳人口は 7580万7千人で、前年同月に比べ減少 57万8千人 (0.76%)
- ・65歳以上人口は 3522万8千人で、前年同月に比べ増加 52万9千人 (1.52%)

<日本人人口> 1億2463万人で、前年同月に比べ減少 38万人 (0.30%)

年齢(5歳階級),男女別人口

年齢階級	平成30年6月1日現在(概算値)			平成30年1月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口(単位:万人)			人口(単位:千人)					
総数	12652	6156	6496	126,592	61,593	64,999	124,630	60,660	63,969
0～4歳	488	250	238	4,893	2,505	2,388	4,824	2,469	2,355
5～9	520	266	254	5,237	2,682	2,555	5,182	2,654	2,528
10～14	541	277	264	5,427	2,779	2,648	5,380	2,754	2,625
15～19	596	306	290	5,983	3,071	2,912	5,892	3,026	2,866
20～24	630	324	305	6,242	3,213	3,029	5,941	3,049	2,892
25～29	626	321	305	6,253	3,203	3,050	5,979	3,054	2,926
30～34	699	356	343	7,058	3,590	3,468	6,845	3,485	3,360
35～39	776	393	383	7,829	3,967	3,862	7,643	3,885	3,758
40～44	920	466	454	9,363	4,744	4,620	9,211	4,680	4,531
45～49	959	484	475	9,513	4,807	4,707	9,363	4,749	4,614
50～54	826	415	411	8,212	4,125	4,087	8,091	4,077	4,014
55～59	763	381	382	7,618	3,799	3,818	7,529	3,763	3,766
60～64	764	377	387	7,734	3,813	3,921	7,668	3,785	3,883
65～69	953	461	492	9,796	4,736	5,060	9,744	4,712	5,032
70～74	811	381	430	7,868	3,687	4,180	7,830	3,670	4,160
75～79	680	304	376	6,737	3,009	3,728	6,711	2,997	3,713
80～84	536	220	316	5,322	2,171	3,151	5,306	2,165	3,141
85～89	350	122	228	3,431	1,188	2,243	3,423	1,185	2,237
90～94	165	44	121	1,596	423	1,173	1,593	422	1,171
95～99	44	8	36	410	71	339	409	71	338
100歳以上	7	1	6	68	9	59	68	9	59
(再掲)									
15歳未満	1549	793	756	15,557	7,966	7,591	15,385	7,877	7,508
15～64	7558	3823	3736	75,807	38,332	37,475	74,162	37,551	36,610
65歳以上	3545	1540	2005	35,228	15,296	19,933	35,083	15,232	19,851
75歳以上	1781	698	1083	17,564	6,872	10,692	17,509	6,850	10,659
85歳以上	565	174	391	5,505	1,692	3,813	5,493	1,688	3,805

	割合(単位:%)								
15歳未満	12.2	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7	12.3	13.0	11.7
15～64	59.7	62.1	57.5	59.9	62.2	57.7	59.5	61.9	57.2
65歳以上	28.0	25.0	30.9	27.8	24.8	30.7	28.1	25.1	31.0
75歳以上	14.1	11.3	16.7	13.9	11.2	16.4	14.0	11.3	16.7
85歳以上	4.5	2.8	6.0	4.3	2.7	5.9	4.4	2.8	5.9

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成27年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

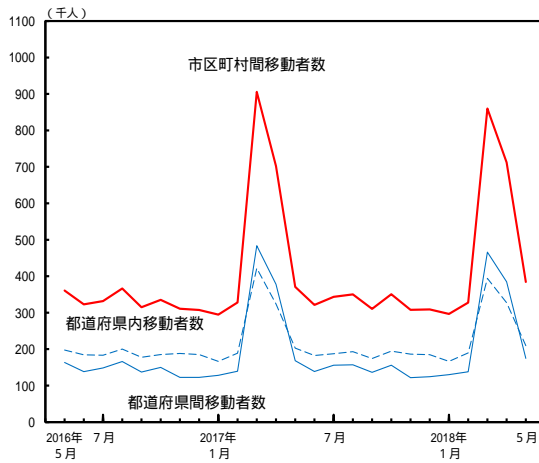
- 平成30年(2018年)5月分 平成30年6月26日公表 -

【移動者数】

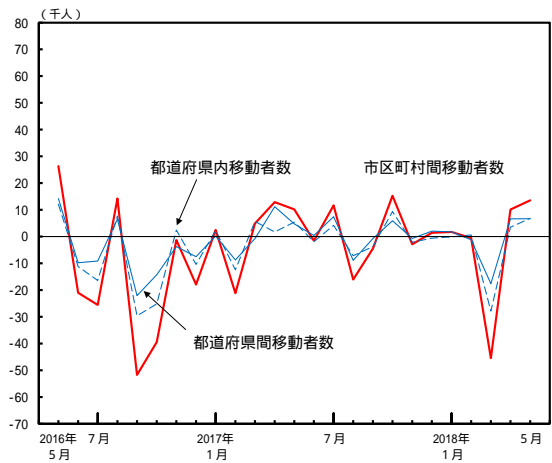
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、42万739人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、38万4355人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、42万739人で前年同月に比べ1万5584人(3.8%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、19万2663人で前年同月に比べ7596人(4.1%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、22万8076人で前年同月に比べ7988人(3.6%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、38万4355人で前年同月に比べ1万3520人(3.6%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、17万4767人で前年同月に比べ6692人(4.0%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、20万9588人で前年同月に比べ6828人(3.4%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

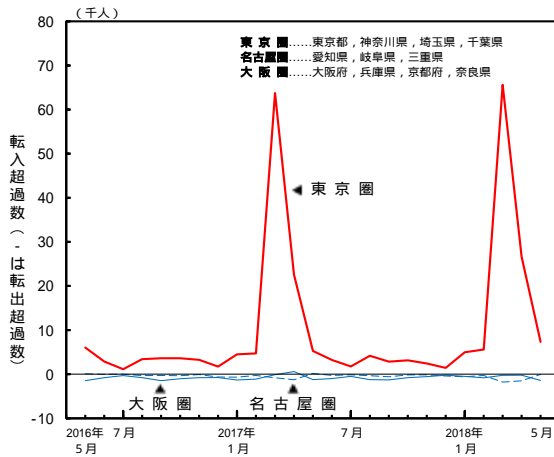


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

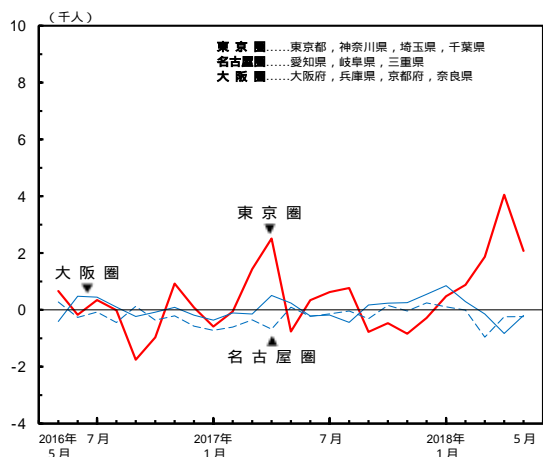


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2018年5月 (平成30年5月)	38,252	30,645	7,607	10,898	10,812	86	16,486	18,111	-1,625
	2017年5月 (平成29年5月)	35,920	30,368	5,552	10,132	10,133	-1	15,530	16,927	-1,397
日本人 移動者	2018年5月 (平成30年5月)	35,419	28,080	7,339	9,356	9,422	-66	15,385	16,811	-1,426
	2017年5月 (平成29年5月)	33,271	28,009	5,262	8,877	8,705	172	14,513	15,745	-1,232

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}					
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	
	(万人)				(%)		(平成27年 = 100)					
平成18年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9	
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9	
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4	
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2	
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0	
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3	
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3	
平成28年	5月	6687	6471	217	4417	3.2	3.1	100.0	99.9	100.0	100.7	100.6
6	6733	6522	210	4374	3.1	3.1	99.9	99.8	99.9	100.7	100.5	
7	6708	6504	203	4399	3.0	3.0	99.6	99.6	99.7	100.5	100.3	
8	6702	6489	212	4401	3.2	3.1	99.7	99.6	99.7	100.6	100.4	
9	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4	
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6	
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5	
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4	
平成29年	1月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8	
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9	
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3	
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4	
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3	
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2	
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4	
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3	
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6	
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6	
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5	
平成30年	1月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2	
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2	
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5	
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5	
平成19年		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)					
20	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3	
21	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0	
22	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7	
23	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2	
24	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0	
25	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6	
26	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2	
27	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8	
28	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0	
29	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3	
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1	
平成29年	5月	対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)					
6	70	76	-7	-73	-0.1	0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2	
7	42	61	-18	-51	-0.3	-0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	-0.2	
8	46	59	-12	-48	-0.2	0.0	0.4	0.5	0.6	0.1	-0.1	
9	60	84	-23	-63	-0.4	0.0	0.7	0.7	0.8	0.2	0.0	
10	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0	
11	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0	
12	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1	
平成30年	1月	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
2	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1	
3	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3	
4	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3	
5	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1	
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1	

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注14}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業, 郵便業	
平成	18年	-	「サービス産業動向調査」は, 平成20年に新設されたものであり, 平成20年10月分から公表しています。				-
	19	-					-
	20	-					-
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084
	25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039
	26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339
	27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492
	28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138
	29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396
平成28年	4月	29,444,508	4,524,295	2,180,521	2,816,671	5,168,502	4,176,824
	5	29,331,750	4,537,061	2,299,262	2,819,939	4,978,542	4,401,232
	6	30,815,698	4,674,372	2,142,994	3,011,381	5,117,667	4,088,785
	7	30,559,595	4,662,470	2,403,517	2,991,057	5,343,873	4,338,150
	8	30,434,336	4,639,544	2,560,353	2,886,436	5,281,364	4,320,454
	9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	3,118,895	5,312,688	4,083,669
	10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334
	11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393
	12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341
平成29年	1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975
	2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792
	3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584
	4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931
	5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134
	6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568
	7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738
	8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934
	9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646
	10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713
	11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389
	12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348
平成30年	1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671
	2	p 29,871,589	p 4,518,029	p 2,008,929	p 3,162,967	p 5,181,192	p 3,608,918
	3	p 37,942,402	p 4,924,282	p 2,394,769	p 3,757,307	p 6,126,832	p 4,110,538
	4	p 30,736,042	p 4,587,743	p 2,255,425	p 3,112,278	p 5,567,623	p 4,001,889
対前年比(%)							
平成	19年	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2
	28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9
	29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9
対前年同月比(%)							
平成29年	4月	3.0	0.9	3.6	8.9	3.1	-0.8
	5	3.2	3.0	1.2	8.3	4.6	-3.3
	6	1.8	1.2	1.8	7.2	4.6	-1.9
	7	1.3	1.4	-1.9	4.1	4.0	-2.6
	8	1.9	1.5	-2.1	6.1	4.1	-2.3
	9	1.3	1.8	1.4	5.4	6.0	-4.0
	10	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0
	11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7
	12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6
平成30年	1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5
	2	p 1.5	p 1.7	p 0.1	p 0.6	p 4.3	p -2.2
	3	p 1.3	p 0.6	p 1.0	p 3.9	p -0.7	p -0.6
	4	p 1.3	p 0.5	p -0.1	p 1.4	p 4.5	p -3.4

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は, 平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため, 平成25年の対前年比は, 見直し前後で時系列比較が可能となるよう, 前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち, 事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	個人企業経済調査 ^{注21}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成28年								
1~3月期	3338	2013	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
4~6月期	3378	1997	37.1	239,416	2,165	3,659	2,084	1,156
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
1~3月期	47	4	-0.3	-1.6	1.5	-6.9	-10.6	-0.3
4~6月期	44	21	0.0	-0.1	14.5	-1.0	1.2	7.4
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	-0.9	-13.7	11.0	8.6	-0.4

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補充推計値又は補充推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

明治から続く統計指標：エンゲル係数

総務省統計局統計調査部消費統計課長 阿向 泰二郎

今年、明治元年（1868年）から満150年の年に当たります。幕末・維新は、日本が近代国家への第一歩を踏み出し、社会経済が発展を遂げる原点と言えますが、現在の総務省統計局の前身組織が作られたのもこの頃（明治4年）で、近代公的統計の原点でもあります。

この約150年前に発表され、いまなお多くの方々には知られる統計指標と法則に、「エンゲル係数」と「エンゲルの法則」があります。いずれも発見者であるエルンスト・エンゲル（1821-1896年）の名前が付けられています。

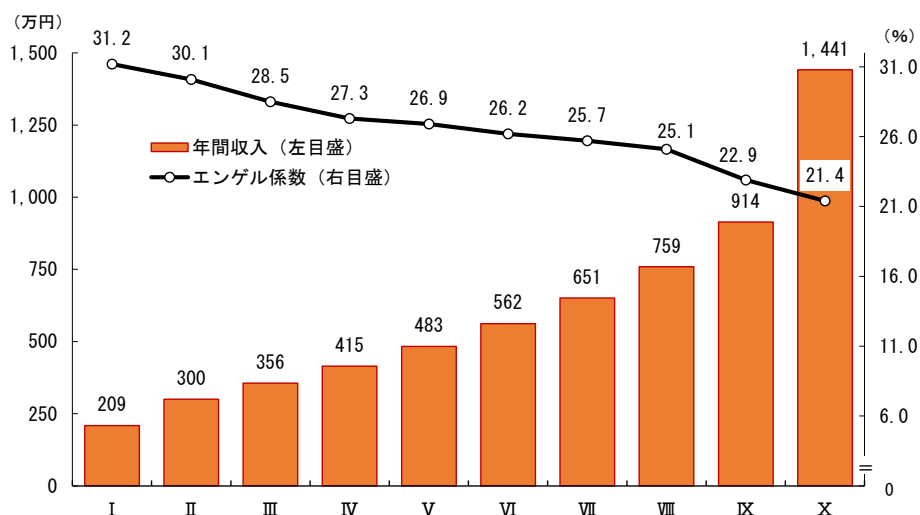
エンゲルは、ザクセン王国、プロイセン王国の統計局長を歴任したドイツの統計学者で、彼が『ザクセン王国における生産及び消費事情』（1857）、『ベルギー労働者家族の生活費』（1895）の論文の中で示した生計費に関する経験則が、エンゲルの法則と呼ばれるものです。

それから150年近く経ち、社会経済も国民生活の形も大きく変化しましたが、人が生きていく上で食料が毎日必要であることは今も昔も変わりありません。食卓の風景、食生活のスタイルが変わっていく中で、その時々国民生活の一面を表す重要な指標として、総務省統計局では、毎月、家計調査の結果においてエンゲル係数の算出を行っています。

エンゲル係数は、消費支出全体に占める食料支出（食料費）の割合（％）であり、家計調査では、用途分類の食料費（贈答品や仕送り用などの自分の世帯で消費する目的以外の食料支出は含まれません）によって算出しています。

図1は、家計調査の結果から、2017年の年間収入とエンゲル係数について、年間収入の十分位階級でその平均値を示したものです。エンゲルが当時の家計調査の結果から見いだした「所得が高く（低く）なるにつれ、エンゲル係数は低く（高く）なる」というエンゲルの法則は、約150年経った現代の日本においても成り立っていることがうかがえます。

【図1】年間収入十分位別エンゲル係数・年間収入（2017年）
（二人以上の世帯）



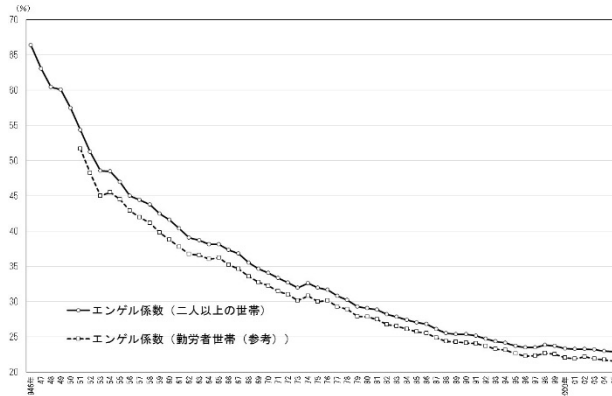
出典：家計調査（総務省統計局）

ただし、これは、ある「一時点」の一定規模を有する「集団」において、その集団を構成する世帯間で見られる「平均的な傾向」であり、個々の世帯はもとより、異なる時点や集団の比較において常に成り立つというわけではありません。

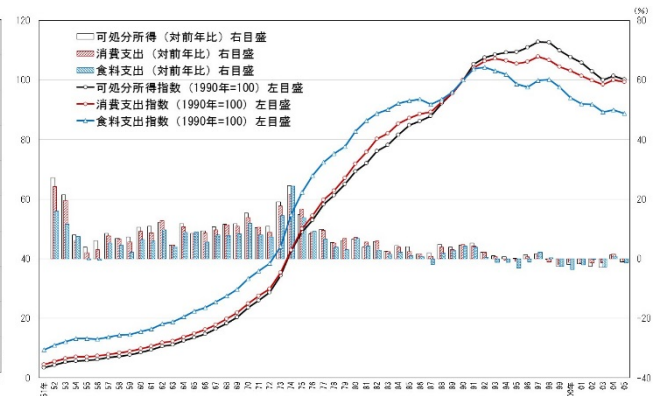
図2は、1946年から2000年台半ばまでのエンゲル係数の推移を示したものです。終戦直後の1946年に66.4%であったエンゲル係数は、戦後の復興・高度経済成長にあわせて低下していきます。所得が増加する中で、洗濯機、冷蔵庫、テレビなど食料以外の消費も増え、国民生活が豊かになっていく様子がエンゲル係数に表れてきていると言えるでしょう。

しかし、1990年代に入り、その状況に変化が見られ始めます。図3は、可処分所得、消費支出、食料支出について、それぞれ1990年の額を100とする指数で示したものです。消費支出は、1992年前後ピークに増加が止まり、ほぼ横ばいで推移するようになります。このとき、可処分所得は引き続き増加を維持し、その一方で食料支出は減少に転じるようになります。1990年代後半になると、可処分所得も減少に転じます。それに伴い消費も減少に転じますが、この期間においては、一般に固定的費用とされる食料支出の方が消費支出全体よりも減少の勢いが大きく、結果としてエンゲル係数が低下することとなります。すなわち、1990年代以降に見られるエンゲル係数の低下は、エンゲルの法則が示す「所得が高くなるにつれ、エンゲル係数は低くなる」という動きではありません。

【図2】エンゲル係数の推移（1946年～2005年）
（二人以上の世帯）



【図3】可処分所得指数等の推移（1946年～2005年）
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



出典：いずれも家計調査（総務省統計局）

注1.1962年以前は人口5万以上の市の平均、1963年以降は全国平均

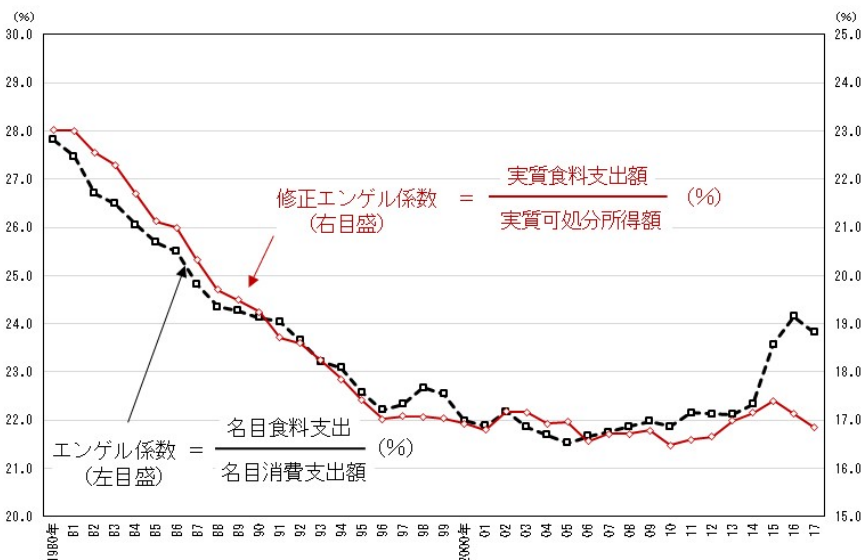
注2.1999年以前は農林漁家世帯を除く結果、2000年以降は農林漁家世帯を含む結果

エンゲルの法則は、所得の増減とエンゲル係数の上昇・低下の関係を示したものです。エンゲル係数は、食料支出の消費支出全体に占める割合であって、所得の増減とは直接関係ありません。世帯が得た所得は、商品・サービスの消費に支出されるだけでなく、住宅の取得や将来に備えた貯蓄など、消費以外の金融資産・不動産資産の形成等にも支出されます。所得から支払われるこれらの支出も、消費と同じく世帯の生活を支え、国民生活の豊かさとも関係しますが、消費支出ではないため、エンゲル係数の分母には加味されません。そればかりか、その増減がエンゲル係数の分母となる消費支出の増減に影響を与え、エンゲルの法則が成り立たない変化をエンゲル係数に与える場合もあります。

また、経済指標を時点間で比較する場合、その数値の変化には様々な社会経済環境の変化が含まれることとなります。家計消費指標の場合、物価変動や世帯構造の変化などが影響します。

このため、物価変動の影響を除去した実質食料支出の実質可処分所得に占める割合を「修正エンゲル係数」とし、勤労者世帯についてその推移をみたものが図4です。世帯の可処分所得がピークとなった1990年代後半以降、ほぼ横ばいで推移していることがお分かりいただけるとと思います。

【図4】エンゲル係数と修正エンゲル係数（1980年～2017年）
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



出典：家計調査（総務省統計局）

注1.1999年以前は農林漁家世帯を除く結果。2000年以降は農林漁家世帯を含む結果

注2.修正エンゲル係数は、実質額を消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」及び「食料」を用いて2015年価格で求め、その結果を用いて算出している。

本文は「統計 Today No.129」（平成30年6月8日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/129.html> から一部抜粋・編集しました。

公表予定(平成30年7月～8月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成30年 7月		
6日	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計消費状況調査(支出関連項目) 消費動向指数(CTI)	平成30年(2018年)5月分 平成30年(2018年)5月分 平成30年(2018年)5月分
10日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年6月分
13日	個人企業経済調査(構造編)	平成29年結果
20日	平成29年就業構造基本調査に関する結果 人口推計	平成29年10月1日現在 平成30年2月1日現在確定値及び平成30年7月1日現在概算値
	消費者物価指数(全国)	平成30年(2018年)6月分
	小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)6月分
27日	消費者物価指数(東京都区部)	平成30年(2018年)7月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)7月分
31日	住民基本台帳人口移動報告 労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)6月分 平成30年(2018年)6月分(速報)及び平成30年(2018年)4～6月期平均(速報)
	家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯))	平成30年(2018年)1～3月期平均
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年5月分(速報)及び平成30年2月分(確報)
	サービス産業動向調査(拡大調査)	平成29年調査(速報)
8月		
3日	小売物価統計調査(ガソリン)	平成30年7月分
7日	労働力調査(詳細集計)	平成30年(2018年)4～6月期平均(速報)
	家計調査(家計収支編)	平成30年(2018年)6月分及び平成30年(2018年)4～6月期平均
	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成30年(2018年)6月分及び平成30年4～6月期平均
	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成30年(2018年)4～6月期平均
	消費動向指数(CTI)	平成30年(2018年)6月分及び4～6月期平均
10日	個人企業経済調査(動向編)	平成30年4～6月期結果(速報)
20日	人口推計	平成30年3月1日現在確定値及び平成30年8月1日現在概算値
22日	個人企業経済調査(動向編)	平成30年4～6月期結果(確報)
24日	消費者物価指数(全国)	平成30年(2018年)7月分
	小売物価統計調査(全国)	平成30年(2018年)7月分
28日	住民基本台帳人口移動報告	平成30年(2018年)7月分
31日	労働力調査(基本集計)	平成30年(2018年)7月分(速報)
	消費者物価指数(東京都区部)	平成30年(2018年)8月分(中旬速報値)
	小売物価統計調査(東京都区部)	平成30年(2018年)8月分
	サービス産業動向調査(月次調査)	平成30年6月分(速報)及び平成30年4～6月期(速報)並びに 平成30年3月分(確報)及び平成30年1～3月期(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

キッズすたっど
 ～さが とうけい 探そう統計データ～

小・中学校の教科書にあるキーワードや単元などから、統計データを簡単に探せるサイトです。
 ぜひ、学校の授業や家庭学習でご活用ください。

※このサイトは、「STAT DASH」グランプリ2016で総務大臣賞を受賞した「小中学生のための統計情報ポータルサイト「e-Stat Junior」の提案」アイデアを参考に開発しました。

トップページ（小学生）

このサイトを上手に使うためには

地域(のいさ)からさがす▼
 下の地図から探したい地域(ちいさ)を選んでみよう

キーワードからさがす▼
 教科書にあるさがしたい言葉をいれてみよう
 例) 人口、労働者etc

主な単元(教科の内容(めいぶ))からさがす▼
 社会、日本の国土、生活と政治、理科

ほかの単元からさがす

統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 101

平成 30 年 7 月

平成 30 年 7 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp